

# サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

	2016年	2017年	2018年
①人口：3,341万人（2018年）			
②面積：214万9,700km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2万3,566米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	1.7	△0.7	2.2
⑤消費者物価上昇率（%）	2.0	△0.9	2.5
⑥失業率（%）	12.3	12.8	12.7
⑦貿易収支（10億サウジ・リヤル）	209.1	369.2	639.4
⑧経常収支（10億サウジ・リヤル）	△89.4	39.2	271.3
⑨外貨準備高 （10億サウジ・リヤル）	2,009.2	1,861.6	1,862.2
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	158,903	190,491	215,491
⑪為替レート（1米ドルにつき、 サウジ・リヤル、期中平均）	3.75	3.75	3.75

〔注〕⑥：2018年第4四半期、⑦国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①④⑥：経済企画省総合統計庁、②：世界銀行、③⑤⑩⑪：IMF、⑦⑧⑨：サウジアラビア通貨庁（SAMA）

2018年のサウジアラビア経済は、実質GDP成長率が前年のマイナス成長から2.2%に回復した。国際情勢の変化に伴う油価の上昇で石油部門が2.9%の成長となったことに加え、非石油部門の伸びも成長を後押しした。油価の上昇は貿易にも大きく影響を与え、輸出額が大きく伸びた一方で、輸入額は微増であったことから貿易黒字が拡大した。対内直接投資は2017年の大幅減からの揺り戻しの影響で、前年比2.3倍と高い伸びを示したものの、金額ベースでは120億3,300万リヤルと低調で、2016年以前の300億リヤル台の水準には大きく及ばなかった。

## ■石油部門が回復、非石油部門も伸長

2018年のサウジアラビア経済は、米国の対イラン政策の変化（5月の核合意からの離脱表明、8月の対イラン経済制裁再発動）など、国際情勢のさまざまな動きを受けて油価が上昇したことで、同国経済の主軸である石油部門の実質GDP成長が2.9%となり、前年のマイナス成長から回復を見せた。非石油部門の伸びもあり、全体で2.2%の成長率となった。成長率を分野別にみると、石油部門が2.9%、非石油部門が2.1%、政府部門が2.8%、民間部門が1.7%と、いずれも前年を上回る伸び率となった。2018年の名目GDP成長率も13.6%と大きく伸びた。これを需要項目別にみると、いずれの項目でも前年を上回る伸び率となったが、財貨・サービスの輸出が年間を通じて大きく伸びたほか、金額が最も大きい民間最終消費支出の伸びも堅調だった。

2018年の財政支出は、歳入8,947億サウジ・リヤル（以下、リヤル）、歳出1兆304億リヤルと5年連続での財政赤字となったが、赤字額は1,357億リヤルと、昨年の2,385億リヤルから大きく改善した。

2019年の政府予算は、歳入9,750億リヤル（前年比9.0%増）、歳出1兆1,060億リヤル（7.3%増）と5年連続の赤字予算編成となり、過去最高の歳出規模となった。他方で、財務省は2019年5月、同年第1四半期の財政収支が296億3,600万リヤルと2014年以降で初めて黒字となったことを発表しており、2019年は赤字幅の大幅縮小、あるいは黒字化も期待される。2018年12月に、VAT（5%）の納税対象事業者が年商100万リヤル以上から37万5,000リヤル以上に引き下げられたことも、今後の税収増加につながると見込まれる。

表1 サウジアラビアの需要項目別名目GDP成長率

（単位：%）

名目	2017年	2018年				
		Q1	Q2	Q3	Q4	
名目GDP成長率	6.8	13.6	13.5	16.9	14.2	10.3
民間最終消費支出	2.7	5.1	5.1	5.4	4.9	5.0
政府最終消費支出	1.0	7.8	9.9	26.7	9.9	△7.8
国内総固定資本形成	△0.8	0.1	△1.2	6.6	2.7	△5.5
財貨・サービスの輸出	19.5	29.3	17.1	45.1	41.8	16.3
財貨・サービスの輸入	2.0	3.9	6.8	1.5	6.5	1.5

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 経済企画省総合統計庁

## ■主要品目でいずれも輸出増、輸入はほぼ横ばい

2018年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比32.8%増の1兆1,045億1,500万リヤル、輸入が0.5%増の5,070億4,200万リヤルの微増にとどまり、貿易黒字は5,974億7,300万リヤルと、前年の3,274億3,400万リヤルからさらに大きく増加した。

サウジアラビアからの輸出を商品別にみると、最大シェア（構成比78.9%）となる鉱物資源・

表2 サウジアラビアの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位：100万サウジ・リヤル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物資源・同製品	640,252	871,953	78.9	36.2	機械類・電気機器・同部品	120,522	109,323	21.6	△9.3
プラスチック・ゴム・同製品	64,853	79,552	7.2	22.7	車両・航空機・船舶等輸送機器	79,397	89,509	17.7	12.7
化学製品	53,566	75,003	6.8	40.0	化学製品	50,157	51,242	10.1	2.2
車両・航空機・船舶等輸送機器	17,792	17,726	1.6	△0.4	卑金属・同製品	43,449	43,448	8.6	0.0
卑金属・同製品	16,156	20,440	1.9	26.5	食料品・飲料・酢・たばこ類	28,090	25,279	5.0	△10.0
機械類・電気機器・同部品	10,396	11,790	1.1	13.4	野菜類	31,450	27,788	5.5	△11.6
生きた動物・動物性生産品	6,313	6,046	0.6	△4.2	合計 (その他含む)	504,447	507,042	100.0	0.5
食料品・飲料・酢・たばこ類	5,594	5,448	0.5	△2.6					
合計 (その他含む)	831,881	1,104,515	100.0	32.8					

〔出所〕経済企画省総合統計庁

表3 サウジアラビアの主要国別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位：100万サウジ・リヤル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
中国	97,354	146,703	13.3	50.7	中国	76,971	81,821	15.9	6.3
日本	100,382	123,646	11.2	23.2	米国	68,086	70,642	13.7	3.8
インド	73,801	98,689	8.9	33.7	アラブ首長国連邦 (UAE)	32,831	43,441	8.5	32.3
韓国	74,027	97,592	8.8	31.8	ドイツ	29,497	28,306	5.5	△4.0
米国	68,867	95,622	8.7	38.9	インド	20,176	21,322	4.2	5.7
合計 (その他含む)	831,881	1,103,900	100.0	32.7	合計 (その他含む)	504,447	513,993	100.0	1.9

〔出所〕サウジアラビア通貨庁 (SAMA)

同製品が8,719億5,300万リヤルで前年比36.2%増となった。2017年と比較して、年間平均油価が34.9%上昇したことにより起った。プラスチック・ゴム・同製品、および化学製品もそれぞれ前年比22.7%増、40.0%増となり、サウジアラビアが強みを持つ主要輸出品目で、いずれも輸出額に大きな伸びが見られた。

他方で、輸入は前年比0.5%増とほぼ横ばいとなった。特に構成比21.6%を占める最大品目の機械・電気製品・同部品が、前年比9.3%減となったことが影響した。

輸出を国別にみると、昨年より順位が入れ替わり、2位だった中国が1,467億300万リヤル（前年比50.7%増）で再び2016年以降の1位となった。昨年1位だった日本は、2位の1,236億4,600万リヤル（23.2%増）となった。3位はインドで986億8,900万リヤル（33.7%増）、4位が韓国で975億9,200万リヤル（31.8%増）となった。いずれの国向けの輸出も、最大の品目である原油の価格が上昇したことが金額の増加につながった。原油の輸出量を見ると、日本向けが前年比で9.4%減少したのに対し、中国向けは8.7%増加した。

輸入では中国が前年比6.3%増の818億2,100万リヤルで、昨年に続き1位となり、輸出入ともに首位となった。携帯電話の輸出が伸び、これに関連する基地局などの数も増加が見られた。その他、中国企業が受注している大型プロジェクト用と見られるせん孔用・掘削用機械も増加が見られた。

2位の米国は706億4,200万リヤル（3.8%増）で、主要品目である乗用車・商用車がいずれも減少したこと、機械類で特にガスタービン用部品が減少したことなどから、全体の輸入額は微増にとどまった。これに3位のアラブ首長国連邦（434億4,100万リヤル、32.3%増）、4位のドイツ（283億600万リヤル、4.0%減）が続いた。ドイツは中型車は増加したものの、パイプ用のコック・弁が減少した。新たに5位に入ったインドは、最大品目であるコメが前年比で約3割増加したことが順位を押し上げた。

## ■対内直接投資は昨年より急増も、金額は低調

2018年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2017年に記録した前年比マイナス81.0%という大きな落ち込みからの回復もあり、前年比2.3倍と非常に高い伸びを示した。しかし、金額ベースでは120億3,300万リヤルにとどまり、2016年以前の水準である300億リヤル台には大きく及ばなかった。外国企業に対する投資ライセンスの発給所要日数や手続きが大幅に短縮されるなど、会社設立の入り口部分では近年改善が見られるものの、国内の失業率を引き下げるため、特定の小売り分野でサウジアラビア人雇用率を70%に引き上げるなど、引き続き国策としてサウジアラビア人雇用促進政策（サウダイゼーション）の強化が断続的に発表されており、外国企業による新規参入の一つの課題となっている。

表4 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	1,880	2,476	60.2	31.7	鉱物性燃料	26,693	32,543	96.4	21.9
自動車	1,694	2,305	56.1	36.1	原油及び粗油	25,562	31,200	92.4	22.1
乗用車	1,294	2,010	48.9	55.3	化学製品	506	744	2.2	47.0
バス・トラック	399	293	7.1	△26.5	有機化合物	360	531	1.6	47.4
自動車の部分品	176	156	3.8	△11.8	原料別製品	347	249	0.7	△28.2
一般機械	511	412	10.0	△19.3	非鉄金属	346	248	0.7	△28.3
原動機	75	101	2.5	35.0	合計(その他含む)	27,698	33,756	100.0	21.9
ポンプ・遠心分離機	205	128	3.1	△37.4					
荷役機械	61	39	1.0	△35.8					
加熱用・冷却用機器	24	14	0.3	△42.2					
原料別製品	804	681	16.6	△15.4					
鉄鋼	400	344	8.4	△13.9					
ゴム製品	186	162	3.9	△13.2					
電気機器	182	176	4.3	△3.6					
合計(その他含む)	3,732	4,112	100.0	10.2					

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算

2018年1月以降の5%の付加価値税(VAT)導入や、外国人従業員およびその家族に課されるいわゆる人頭税の導入など、ビジネスコストの上昇も課題である。また、ジャーナリスト殺害事件の発生も外国企業の動きに少なからず影響したものと見られる。

サウジアラビア総合投資庁(SAGIA)の発表によると、2018年にSAGIAが供与した外国投資ライセンス数は、2017年の377件から約2倍の739件となった。ライセンスの分野別内訳は公式には発表されていないが、当地報道によるとIT・ネットワーク分野が最多となり、次いでいわゆる駐在員事務所の設立にあたるサイエンス・テクニカルサービス分野、小売り・卸売り分野が続いた。

政府は2019年1月、国家改革計画「ビジョン2030」のうち、産業多角化を具体的に推進するための産業成長戦略「NIDLP(National Industrial Development and Logistics Program)」を発表した。鉱物資源、産業(製造業など)、エネルギー、物流の4分野が重点分野として挙げられており、同プログラムの発表に合わせ、米ダウ・ケミカル、仏タレス・グループ、中国パンアジア等が関わる66の覚書が締結された。今後はこれらの4分野で、比較的規模が大きい対内投資が期待される。

他方で、2018年のサウジアラビアの対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)をみると、こちらも対内投資と同様に、前年比2.9倍の795億7,200万リヤルと大きく伸びた。サウジアラビア政府系ファンドである公共投資基金(PIF)が石油・化学分野からスタートアップ企業まで、国外のさまざまな事業に積極的に投資をしていることもあり、2016年以降は対外直接投資額が対内直接投資額を上回る状況が続いている。

## ■日本との貿易は輸出入ともに増加

日本の「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、対サウジアラビア輸出額は41億1,200万ドル(前年比10.2%増)となり、2014年以来の増加となった。一般機械や原料別製品などの主要品目では減少が目立ったものの、輸出の約半分のシェアを占める乗用車が20億1,000万ドル(55.3%増)となり、増加を牽引した。2018年1月に導入されたVATは、少なくとも日本からの乗用車輸出においては大きな影響を与えなかったことが分かる。

輸入額は、油価が上昇傾向にあるため、337億5,600万ドル(21.9%増)と2017年に続く増加となった。鉱物性燃料、特に原油及び粗油(312億ドル)が22.1%増となったほか、化学製品(7億4,400万ドル)も47.0%増と、昨年に続く大幅な増加となった。

## ■進出日系企業はフィンテック、小売り分野での進出で98社に

2019年6月時点の進出日系企業数は98社(代理店への駐在員派遣を含む。ジェトロ調べ)となった。2018年に新しく進出した企業は2社となった。2018年3月の三井住友銀行の開業に加え、同年6月、フィンテックを用いて、勤怠管理にひも付いた給与の電子決済サービスを提供するスタートアップ、ドレミングが現地法人を設立した。サウジアラビアでは2019年4月に財務省、サウジアラビア通貨庁(SAMA)、資本市場庁(CMA)が主催する金融・財政をテーマとする大規模な会議「ファイナンス・セクター・カンファレンス」が開催されるなど、国内で電子決済やeコマース等のデジタルエコノミーの拡大とともに、フィンテック分野に注目が集まっている。ドレミングによるサウジアラビア進出は、同分野におけ

る日本企業の進出事例の先駆けとなった。

2019年に入ると、3月にキヤノンがオフィス向け事務機器の販売を手掛ける現地法人キヤノン・サウジアラビアを設立した他、大阪市のエム・エム・コーポレーションが同月、日本で加工・縫製したサウジアラビア男性用の伝統的民族衣装の販売を手掛けるエム・エム・アラビアン・カンパニーを立ち上げ、外資にとって進出の障壁が高い小売り分野への進出を果たした。

日本企業による案件受注では、2018年6月にNEC ネットエスアイが現地法人NESICサウジアラビアを通じて、サウジアラムコのカスタム監視制御システム更新やプラント向け通信設備構築などの業務を受注した。同年9月に

は、日立製作所の鉄道グループ会社アンサルドSTSがとりまとめるFLOWコンソーシアムが、リヤド市開発局(ADA)からリヤドメトロ4路線の運行・保守サービスを約29億ドルで受注した。

2019年1月には、丸紅がサウジアラビア紅海沿岸のシュケイク地区における海水淡水化プラントの建設・保守・運転事業をサウジアラビア水電力公社(WEC、現SWPC)から受注した。逆浸透膜(RO膜)方式の海水淡水化事業で、造水容量は日量45万立方メートルとなる。人口増加に伴い各種インフラ需要が高まるサウジアラビアにおいて、2021年の運転開始から25年間にわたり造水・売水を行う大型案件となった。